

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 前第2四半期 連結累計期間	第99期 当第2四半期 連結累計期間	第98期 前第2四半期 連結会計期間	第99期 当第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	18,463,028	19,298,733	9,559,158	9,922,483	37,819,848
経常利益(千円)	603,763	695,305	346,038	385,074	1,083,369
四半期(当期)純利益(千円)	493,990	375,893	286,881	301,897	1,326,736
純資産額(千円)	-	-	8,204,339	9,275,235	9,109,980
総資産額(千円)	-	-	40,766,987	40,716,900	40,611,601
1株当たり純資産額(円)	-	-	379.57	429.17	421.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.89	17.42	13.29	13.99	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.1	22.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,610,664	1,212,116	-	-	3,210,634
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	677,172	945,576	-	-	1,013,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	446,396	151,519	-	-	1,370,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,529,407	2,984,495	2,869,476
従業員数(人)	-	-	2,877	2,785	2,806

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,785	(549)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,472	(479)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績の状況】

#### (1) 営業実績

当第2四半期連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
貨物運送関連	9,378,068	-
不動産賃貸	55,317	-
報告セグメント計	9,433,385	-
その他	489,097	-
合計	9,922,483	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 地区別営業収益

区分	当第2四半期連結会計期間(千円) (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
関東地区	1,234,622	109.3
中部地区	671,346	109.1
北陸地区	122,913	114.9
近畿地区	2,181,757	99.2
中国地区	5,146,640	103.6
四国地区	227,599	98.5
九州地区	337,605	109.8
合計	9,922,483	103.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

#### 丸一倉庫運輸株式会社株式譲渡契約

当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において、丸一倉庫運輸株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成22年10月1日に同社及び同社の関係株主との間で株式譲渡契約を締結した。詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)株式取得による会社買収」に記載のとおりである。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びや、エコカー減税などの政府の経済対策により一部で持ち直し基調で推移したものの、急速な円高や株式市場の低迷などによる景況感の悪化により本格的な回復には至らなかった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、輸出貨物を中心として回復傾向にあるものの国内貨物輸送量については、減少傾向が続き、さらに安全や環境など事業者に求められる社会的責任はますます厳しさを増し、コストの増加は避けられない状況であり、依然厳しい経営環境である。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業を中心として付帯事業の倉庫、引越部門を強化すると共に、お客様から更なる信頼をいただけるべく、社内教育を通じ、高度な輸送品質の構築に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は99億2千2百万円（前年同期比103.8%）となり、営業利益は3億5千1百万円（前年同期比1千4百万円の減益）、経常利益は3億8千5百万円（前年同期比3千9百万円の増益）、四半期純利益は3億1百万円（前年同期比1千5百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

##### 貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化に取り組んだこと、また、自動車部品、家電関連を中心とした物量の回復などにより、営業収益は93億7千8百万円となり、連結売上高全体の94.5%となった。

##### 不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は5千5百万円となり、連結売上高全体の0.6%となった。

##### その他

その他については、大半を占める石油製品販売の販売価格が前年同期に比べ上昇したことなどにより、営業収益は4億8千9百万円となり、連結売上高全体の4.9%となった。

##### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は407億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の増加となった。これは主に有形固定資産が3億7千6百万円増加し、投資有価証券が2億1百万円減少したことによるものである。

負債については314億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千9百万円の減少となった。これは主に短期借入金で33億9千6百万円減少し、長期借入金で33億3千4百万円増加したことによるものである。

純資産については92億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円の増加となった。これは主に利益剰余金が2億8千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億2千4百万円減少したことによるものである。

##### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2千1百万円増加し、29億8千4百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6千5百万円減少し、5億8千5百万円となった。

これは主に、減価償却費が4億7千1百万円であったこと等によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億5百万円減少し、2億6千6百万円となった。

これは主に、車輛更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が5億7百万円であったこと等によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億1千1百万円減少し、2億9千7百万円となった。

これは主に、借入金の増加によるものである。

##### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

##### （5）研究開発活動

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

#### (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,070	4.86
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会 社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
プリヴェ企業再生グループ株 式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデン タワー31階	898	4.08
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	500	2.27
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.15
計	-	8,968	40.76

#### (7)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,349,000	21,349	-
単元未満株式	普通株式 220,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,349	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

### 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	431,000	-	431,000	1.95
計	-	431,000	-	431,000	1.95

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	135	124	121	125	121
最低(円)	115	116	110	107	108	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365,500	3,348,976
受取手形及び営業未収入金	6,023,863	6,197,505
たな卸資産	<sup>2</sup> 127,410	<sup>2</sup> 132,637
その他	597,354	485,436
貸倒引当金	7,499	16,602
流動資産合計	10,106,629	10,147,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,929,775	10,155,278
車両運搬具(純額)	1,846,606	1,763,206
土地	<sup>3</sup> 15,590,352	<sup>3</sup> 15,014,661
その他(純額)	80,386	137,637
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 27,447,120	<sup>1</sup> 27,070,783
無形固定資産	590,397	601,201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,701	2,325,844
その他	465,244	486,803
貸倒引当金	17,192	20,984
投資その他の資産合計	2,572,753	2,791,663
固定資産合計	30,610,271	30,463,648
資産合計	40,716,900	40,611,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,680,247	2,720,209
短期借入金	10,514,947	13,911,573
未払法人税等	415,144	338,754
賞与引当金	268,853	228,122
その他	1,997,284	2,003,759
流動負債合計	15,876,476	19,202,418
固定負債		
長期借入金	11,230,440	7,896,012
退職給付引当金	2,767,306	2,809,000
役員退職慰労引当金	149,300	143,300
資産除去債務	84,306	-
その他	1,333,835	1,450,889
固定負債合計	15,565,188	12,299,202
負債合計	31,441,664	31,501,621

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,936,303	4,646,696
自己株式	79,830	79,496
株主資本合計	9,039,026	8,749,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,869	342,000
評価・換算差額等合計	217,869	342,000
少数株主持分	18,339	18,226
純資産合計	9,275,235	9,109,980
負債純資産合計	40,716,900	40,611,601

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	18,463,028	19,298,733
営業原価	17,160,649	17,943,536
営業総利益	1,302,378	1,355,196
販売費及び一般管理費	674,576	694,162
営業利益	627,802	661,034
営業外収益		
受取利息	802	270
受取配当金	13,441	13,766
受取賃貸料	90,434	91,291
持分法による投資利益	25,953	17,854
助成金収入	-	101,740
その他	74,635	42,553
営業外収益合計	205,268	267,476
営業外費用		
支払利息	224,888	202,245
その他	4,418	30,959
営業外費用合計	229,307	233,205
経常利益	603,763	695,305
特別利益		
固定資産売却益	3,476	175,627
貸倒引当金戻入額	-	3,620
特別利益合計	3,476	179,247
特別損失		
固定資産除売却損	6,818	10,863
投資有価証券評価損	3,042	3,655
リース解約損	-	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,817
特別損失合計	9,860	87,107
税金等調整前四半期純利益	597,379	787,446
法人税、住民税及び事業税	114,097	396,024
法人税等調整額	12,331	13,916
法人税等合計	101,765	409,940
少数株主損益調整前四半期純利益	-	377,505
少数株主利益	1,623	1,612
四半期純利益	493,990	375,893

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	9,559,158	9,922,483
営業原価	8,844,009	9,215,647
営業総利益	715,149	706,836
販売費及び一般管理費	349,126	355,785
営業利益	366,022	351,050
営業外収益		
受取利息	322	174
受取配当金	1,078	1,247
受取賃貸料	42,540	44,942
持分法による投資利益	13,681	8,861
助成金収入	-	88,227
その他	38,018	19,080
営業外収益合計	95,641	162,532
営業外費用		
支払利息	111,951	101,014
その他	3,673	27,494
営業外費用合計	115,624	128,508
経常利益	346,038	385,074
特別利益		
固定資産売却益	1,996	172,674
貸倒引当金戻入額	2,450	146
特別利益合計	4,446	172,820
特別損失		
固定資産除売却損	4,292	6,368
投資有価証券評価損	-	74
リース解約損	-	10,770
特別損失合計	4,292	17,214
税金等調整前四半期純利益	346,192	540,680
法人税、住民税及び事業税	63,884	165,807
法人税等調整額	5,321	72,271
法人税等合計	58,562	238,079
少数株主損益調整前四半期純利益	-	302,601
少数株主利益	748	704
四半期純利益	286,881	301,897

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	597,379	787,446
減価償却費	1,093,711	875,648
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,307	41,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	675	12,894
賞与引当金の増減額(は減少)	51,218	40,731
投資有価証券評価損益(は益)	3,042	3,655
有形固定資産除売却損益(は益)	3,342	164,763
受取利息及び受取配当金	14,244	14,037
支払利息	224,888	202,245
持分法による投資損益(は益)	25,953	17,854
売上債権の増減額(は増加)	24,818	186,203
たな卸資産の増減額(は増加)	9,119	5,226
仕入債務の増減額(は減少)	46,324	39,962
その他	86,157	105,568
小計	1,967,632	1,710,381
利息及び配当金の受取額	26,829	26,787
利息の支払額	222,634	201,681
法人税等の支払額	161,162	323,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,664	1,212,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	442,600	467,354
定期預金の払戻による収入	647,100	565,850
投資有価証券の取得による支出	3,470	6,456
有形固定資産の取得による支出	910,150	1,281,381
有形固定資産の売却による収入	23,716	234,917
その他	8,231	8,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,172	945,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,099	221,400
長期借入れによる収入	2,210,000	5,843,650
長期借入金の返済による支出	2,539,064	5,684,447
配当金の支払額	193	84,981
その他	3,039	4,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,396	151,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,094	115,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,312	2,869,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,529,407	2,984,495

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,618千円、税金等調整前四半期純利益は63,436千円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,354千円である。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は23,295千円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は7,009千円である。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
簡便な会計処理に重要性が乏しいため、記載を省略する。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はない。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,799,162千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,759,180千円
2 たな卸資産の内容	2 たな卸資産の内容
商品及び製品 30,331千円	商品及び製品 29,697千円
原材料及び貯蔵品 97,078千円	原材料及び貯蔵品 102,939千円
合計 127,410千円	合計 132,637千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。	
土地 8,244,467千円	土地 7,627,349千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
給与及び賞与 182,901千円	給与及び賞与 193,725千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
給与及び賞与 91,299千円	給与及び賞与 95,386千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,007,407千円	現金及び預金勘定 3,365,500千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 478,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 381,004千円
現金及び現金同等物 2,529,407千円	現金及び現金同等物 2,984,495千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 431千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はない。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,025,939	55,317	477,902	9,559,158	-	9,559,158
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,870	-	790,717	797,587	(797,587)	-
計	9,032,809	55,317	1,268,619	10,356,746	(797,587)	9,559,158
営業利益	302,223	27,116	26,543	355,884	10,138	366,022

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	貨物運送関連 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	石油製品販売 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,470,686	110,634	881,708	18,463,028	-	18,463,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,709	-	1,548,096	1,561,805	(1,561,805)	-
計	17,484,395	110,634	2,429,804	20,024,834	(1,561,805)	18,463,028
営業利益	493,095	54,983	59,112	607,190	20,612	627,802

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入

事業区分	売上区分
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入、フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）  
当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしている。

「貨物運送関連事業」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供している。「不動産賃貸事業」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸している。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	18,239,724	110,634	18,350,358	948,375	19,298,733	-	19,298,733
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	12,992	-	12,992	1,776,447	1,789,439	(1,789,439)	-
計	18,252,716	110,634	18,363,350	2,724,822	21,088,172	(1,789,439)	19,298,733
セグメント利益	515,866	73,683	589,550	47,419	636,969	24,064	661,034

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	9,378,068	55,317	9,433,385	489,097	9,922,483	-	9,922,483
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	6,319	-	6,319	892,290	898,609	(898,609)	-
計	9,384,388	55,317	9,439,705	1,381,387	10,821,093	(898,609)	9,922,483
セグメント利益	282,523	37,489	320,013	21,751	341,765	9,285	351,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	24,064	9,285
合計	24,064	9,285

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動はない。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429円17銭	1株当たり純資産額 421円46銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 17円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	493,990	375,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	493,990	375,893
期中平均株式数(千株)	21,572	21,570

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 13円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	286,881	301,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	286,881	301,897
期中平均株式数(千株)	21,572	21,569

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

## (株式取得による会社買収)

当社は、平成22年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年10月1日に株式譲渡契約を締結し、同日をもって丸一倉庫運輸株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とした。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸一倉庫運輸株式会社

事業の内容 一般貨物運送事業、倉庫の貸付業、医療機械器具設置工事の請負外

企業結合を行った主な理由

一般貨物運送、倉庫業及び大型医療機器設置のノウハウを活用し、事業拡大を図る為。

企業結合日 平成22年10月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 丸一倉庫運輸株式会社

取得した議決権比率 100.0%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 314,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 12,000千円

取得原価 326,000千円

## (リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。